

別記第 2 号様式

随 意 契 約 結 果 一 覧

| 契約の名称 | 契約年月日 | 契約の相手方 | 契約金額 | 契約の相手方を選定した理由 | 摘 要 |
|--------------------------------|-----------------------|---|------------|---|-----|
| 令和 6 年度（2024年度）認知症理解普及促進事業委託業務 | 令和 6 年（2024年）3 月 28 日 | 北海道認知症の人を支える家族の会 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 | 6,870,160円 | <p>< 選考基準 ></p> <p>(1) 認知症の人及びその家族からの相談に適切に対応できる知識・経験・技術を有し、実際に介護を経験した家族の立場から、相手に共感し寄り添った支援ができること。</p> <p>(2) 道内主要都市に認知症の人とその家族を支援する組織を有し、各地域で交流集会や研修会等の開催、運営を効率的かつ円滑に実施できること。</p> <p>(3) 認知症介護に関して、保健・医療・福祉・介護関係機関と幅広い連携があり、専門的知識を蓄積保有するとともに、認知症の理解普及促進の実績があること。</p> <p>< 選定理由 ></p> <p>上記選考要件を全て満たすのは、認知症の人や家族からの相談に適切に対応できる知識・経験・技術や、相手に共感し寄り添った支援ができるノウハウ等を有している「北海道認知症の人を支える家族の会」のみである。</p> <p>< 契約根拠 ></p> <p>地方自治法施行令第167条の 2 第 1 項第 2 号 北海道財務規則運用方針第 3 節関係 1 の(2)</p> | |

- 注 1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
- 2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
- 3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
- 4 公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成 6 年条例第 2 号）等関係法令に従って取得した

個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「A」、「B」など個人が特定できないように記載すること。

5 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。

6 単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約 総価額〇〇円」等と記載すること。